

財務・業績報告

55 10年間データ

57 財政状況および経営成績の分析
(連結ベース)

61 連結貸借対照表

63 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

64 連結キャッシュ・フロー計算書

		2008年度	2009年度	2010年度
業績・収益性の推移				
売上高	計	506,826	419,118	466,699
営業利益又は営業損失(△)	計	△ 6,860	5,780	27,933
経常利益又は経常損失(△)	計	△ 14,883	2,357	23,146
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	計	△ 21,431	△ 9,491	18,676
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	計	△ 29,643	△ 7,250	19,157
売上高営業利益率	計	△ 1.4%	1.4%	6.0%
売上高当期純利益率	計	△ 5.8%	△ 1.7%	4.1%
財務状態・効率性の推移				
総資産	計	514,974	510,073	524,527
純資産	計	75,624	88,217	105,174
自己資本	計	72,964	86,858	103,921
有利子負債残高	計	278,623	252,340	242,035
流動資産	計	175,170	180,576	205,286
固定資産	計	339,801	329,498	319,240
流動負債	計	258,666	238,684	237,988
固定負債	計	180,682	183,172	181,364
自己資本比率	計	14.2%	17.0%	19.8%
ROE(自己資本当期純利益率)	UACJ／古河スカイ	△ 17.7%	△ 1.3%	18.6%
	住友軽金属工業	△ 50.9%	△ 28.4%	23.1%
キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	計	14,644	31,181	35,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	計	△ 23,339	△ 10,840	△ 13,595
フリー・キャッシュ・フロー	計	△ 8,695	20,341	22,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	計	9,399	△ 21,969	△ 5,441
1株当たり情報				
当期純利益又は当期純損失(△)(円)	UACJ／古河スカイ	△ 50.64	△ 3.39	52.70
	住友軽金属工業	△ 49.42	△ 15.95	16.64
配当金(円)	UACJ／古河スカイ	6.0	2.0	6.0
	住友軽金属工業	0.0	0.0	0.0
設備投資・研究開発				
設備投資額	計	19,235	11,255	9,092
減価償却費	計	25,128	24,501	23,445
研究開発費	計	5,008	4,602	4,886

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
452,898	436,485	364,107	572,541	575,735	568,316	624,270
18,709	15,069	17,772	23,679	15,212	25,869	29,205
16,595	14,606	16,798	21,337	12,010	19,819	19,408
10,098	9,743	15,523	18,856	13,976	18,281	19,692
11,838	4,656	9,946	8,649	5,105	8,715	12,253
4.1%	3.5%	4.9%	4.1%	2.6%	4.6%	4.7%
2.6%	1.1%	2.7%	1.5%	0.9%	1.5%	2.0%
535,148	536,200	608,490	677,952	662,543	725,443	774,191
124,440	138,166	168,140	187,136	178,582	198,360	208,396
122,985	136,387	155,515	172,305	165,030	184,090	194,235
225,324	215,318	256,309	295,953	289,006	323,825	342,336
204,890	191,653	236,638	269,889	263,409	305,563	324,318
330,257	344,547	371,852	408,063	399,135	419,880	449,873
263,221	251,858	236,387	287,884	249,784	237,650	273,157
147,487	146,175	203,963	202,932	234,177	289,433	292,638
23.0%	25.4%	25.6%	25.4%	24.9%	25.4%	25.1%
5.1%	4.3%	8.6%	5.3%	3.0%	5.0%	6.5%
19.1%	2.7%	—	—	—	—	—
36,239	29,032	14,233	26,777	22,511	28,393	17,381
△ 38,120	△ 21,520	△ 25,452	△ 49,668	△ 34,759	△ 55,456	△ 51,853
△ 1,881	7,512	△ 11,219	△ 22,891	△ 12,248	△ 27,063	△ 34,472
△ 8,034	△ 12,887	14,067	25,694	11,176	49,478	13,543
15.59	13.85	30.36	20.21	11.94	201.63	253.96
14.95	2.59	—	—	—	—	—
6.0	6.0	9.0	6.0	6.0	60.00	60.00
1.5	3.5	—	—	—	—	—
13,351	25,554	27,104	46,539	30,489	31,556	51,195
22,821	20,121	17,165	22,636	22,893	23,508	25,686
5,111	5,031	3,688	4,619	4,630	4,412	4,409

注 2013年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更しましたが、2012年度以前の主要な経営指標等については遡及処理前の数値を記載しています。2012年度以前は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の単純合計です。2013年度上半期は旧両社合算、下半期はUACJの業績数値を記載しています。当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益を算定しています。2017年3月期と2018年3月期は、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額を記載しています。

経営成績について

事業環境

2017年の事業環境は、米国や欧州において回復基調が継続した一方、中国では成長率の鈍化が定着してきました。また新興国においては、各国にばらつきがあるものの全体として回復基調にあります。国内においては、企業部門での継続的な生産増加や堅調な雇用環境にも支えられ、家計部門でも緩やかな回復基調が続いています。

しかしながら2018年3月に入り、米国政府が実施した保護貿易主義的諸施策に応じて中国政府が対抗策を打ち出すなど、先行きが不透明な状況となっています。

このような環境のもと、アルミ圧延品業界における需要は、板製品では前年度より缶材の需要が減少した一方、輸送関連分野や液晶・半導体製造装置関連ではアルミニウム出荷量が堅調に推移しています。押出製品については、自動車分野や一般機械向けなどが好調で、底堅く推移しています。

また、伸銅品業界では、主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用および業務用エアコンの生産が国内外ともに高水準を維持しました。

業績総括

2017年度の連結売上高は、地金価格の上昇等により6,243億円(前年度比9.8%増)となりました。損益面においては、棚卸評価関係の好転等もあり、営業利益292億円(同12.9%増)となりましたが、経常利益については、米国における税制改革法の成立にともなう持分法適用関連会社の繰延税金資産の取崩し等が発生したこと、および持分法適用関連会社CUAでの事業立ち上げコストの増加等により、持分法による投資損失が発生し、194億円(同2.1%減)となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益については、米国における税制改革法の成立にともなう米国子会社での法人税額の減少により、123億円(同40.6%増)となりました。

主要業績

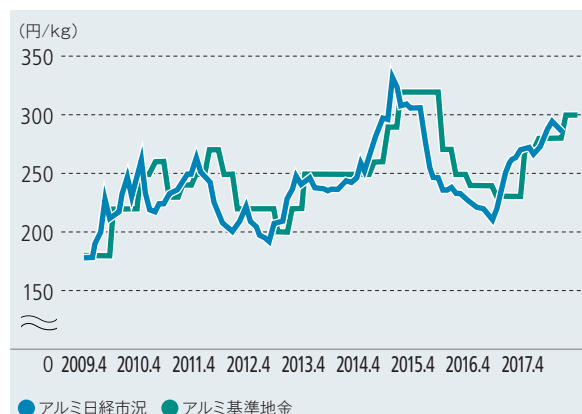
単位:億円

	2016年度	2017年度	2018年度(見通し)
連結売上高	5,683	6,243	6,700
連結営業利益	259	292	280
棚卸影響前連結経常利益	240	113	164
連結経常利益	198	194	200
親会社株主に帰属する当期純利益	87	123	100
Adjusted EBITDA	568	507	572

燃料単位



アルミ地金日経平均・アルミ基準地金



2018年度の見通しについて

対処すべき課題

今後の経済情勢の見通しは、シリアをはじめとした中東情勢などの地政学的リスクが引き続き継続するなか、米政権による保護貿易主義、移民政策、通貨戦略などの政策の行方に加え、中国政権による米国保護貿易主義に対する対抗措置など、一層不透明感が増すものと想定されます。

こうしたことに加えて、原料調達先の一極集中をはじめ、原料や原油価格の予想外の変動、為替の想定を超える変動、主要設備での重大な事故のほか、現時点では想定できない事象の発生により、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります、可能なかぎり影響が軽微になるよう努めていきます。

業績見通し

新中期経営計画の初年度である2018年度は、販売数量では缶材・自動車材・リチウムイオン電池用アルミニウム箔の増加

を見込んでいます。また、UATHの損益改善が見込まれますが、一方で地金価格変動にともなう棚卸評価関係の悪化や米国ローガン工場での立ち上げ費用も見込んでいます。そのほか、足元は原油価格が上昇しているため、エネルギーコストの増加も想定しています。

そうしたなか、2018年度の連結業績は、売上高6,700億円（前年度比7.3%増）、営業利益280億円（同4.1%減）、経常利益200億円（同3.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億円（同18.4%減）で見込んでいます。

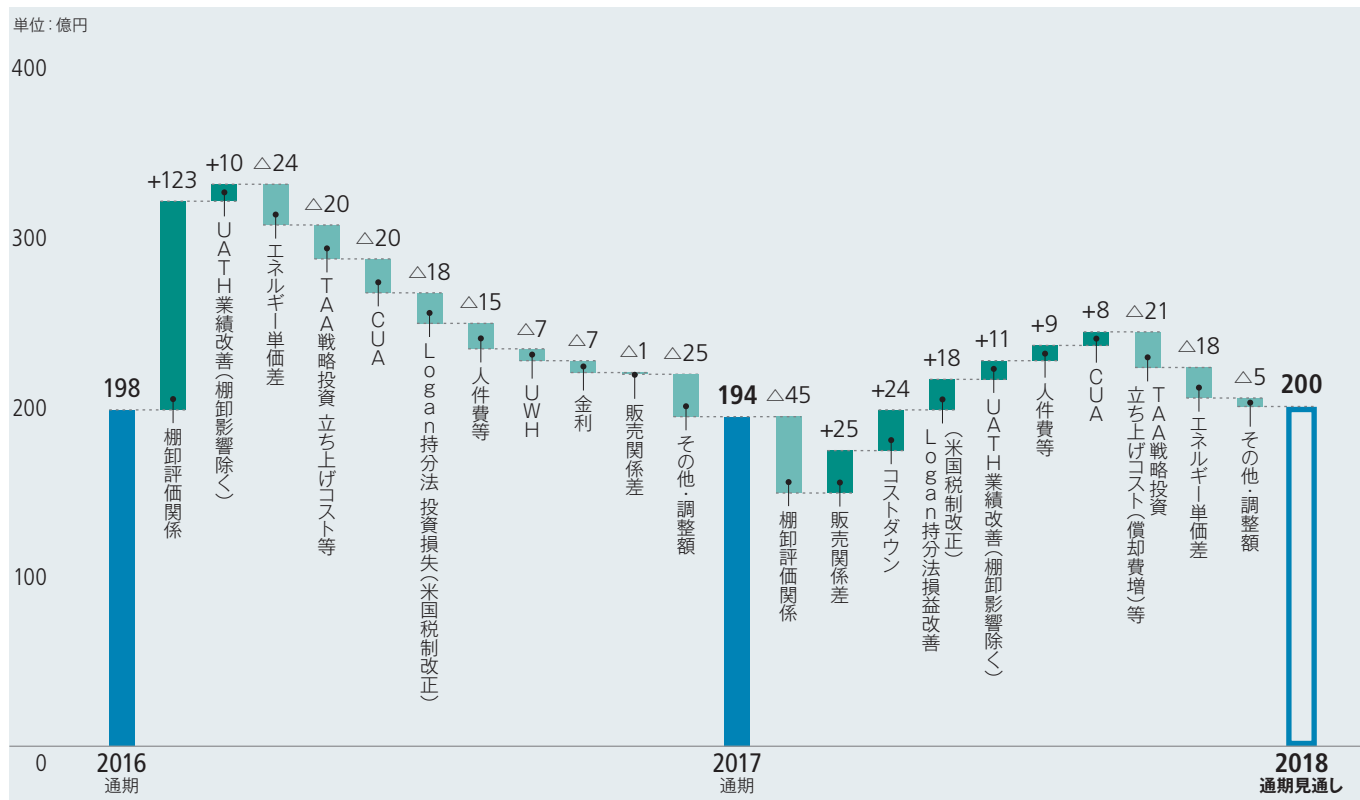
なお、実力ベースを示すAdjusted EBITDAは572億円（同12.8%増）を見込んでいます。

株式還元について

配当政策について

UACJは、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えています。安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としながら、業績の動向、企業価値向上のための投資や

連結経常損益分析



競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化などを総合的に勘案して判断していきます。

2017年度は、中間・期末配当ともに1株当たり30円*としました。

2018年度からは配当政策の一部を変更します。これは配当水準のさらなる明確化を目的としており、新中期経営計画の期間中は、海外の工場の生産能力増強や、国内での企業価値向上のための投資に、キャッシュ・フローを優先して配分する計画であるためです。

業績の動向に応じた利益配分を考慮するうえでは、長期的には総還元性向30%以上を目標としますが、本計画期間中は、通期の利益に対して連結配当性向20~30%を目安とすることとします。

なお、2018年度の配当については、1株当たり年間60円を予定しています。

※単元株式数変更および株式併合(2017年10月1日に変更)後のベースで表記

財政状態について

貸借対照表分析

2017年度末の資産合計は、棚卸資産の増加や設備投資などにより、7,742億円(前年度比6.7%増)となりました。

負債合計は、米国ローガン工場やUATHへの戦略投資などともなう長期借入金の増加などにより5,658億円(同7.3%増)となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、2,084億円(同5.1%増)となりました。

研究開発

UACJでは、お客様の多様なニーズや環境・エネルギーの社会変動に対応するため、基盤技術から製品および利用技術の開発まで、一貫した研究開発を進めています。また、国内外の先端研究機関や事業部門との連携をさらに拡大し、新製品・新技術の開発体制の強化を図るとともに、研究開発力の維持・向上に向け、グローバルに対応できる人材の育成、コンプライアンスの徹底、BCPの強化にも注力しています。さらに、北米での自動車構造部品の需要増大に対し、2018年4月に設立したR&D Center (North America)が中心となりアルミニウム部品の適用拡大に取り組んでいきます。

なお、2017年度の研究開発費は総額で44億円となりました。

アルミ圧延品事業

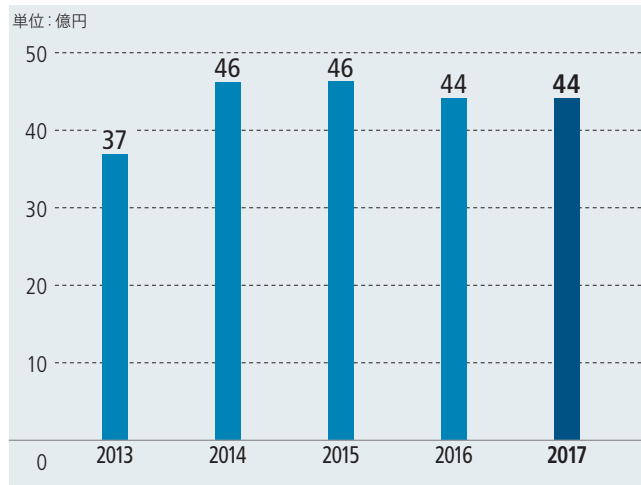
主力となるアルミニウム板製品については、缶材、自動車ボディシート、自動車構造品、自動車用熱交換器、ルームエアコン、IT関連機器、リチウムイオン電池用集電体などに使われるアルミニウム材の開発に注力し、多様化・高度化するお客様のニーズにお応えしています。

また、生産性の向上や製造コスト・環境負荷の低減のため、ハード・ソフトの両面から新規製造プロセスの開発やIoT技術の導入を進めています。基盤技術については、シミュレーション技術のさらなる展開、データ活用技術、分析技術機器、評価技術の高度化などに積極的に取り組んでいます。さらに、経済産業省委託事業である「革新的新構造材料等研究開発プロジェクト」では、参加する3テーマすべてで後半5年間の継続が決まり、超々ジュラルミンを超える高強度次世代航空機材やアルミニウム新製造プロセスの開発も加速させています。

板事業と並ぶ当社グループの中核事業であるアルミニウム形材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料や空調用材料の開発とともに、航空機や自動車構造部材、二輪車用高性能材の開発を進めています。また、鋳鍛製品については、世界で数社しか生産できないコンプレッサホイールなど、付加価値の高いアルミニウム製部材の開発に積極的に取り組んでいます。包装用材料の開発では、2017年度は「Ai-PAC II」が日本アルミニウム協会「開発賞」を受賞しました。

なお、2017年度のアルミ圧延品事業の研究開発費は43億円でした。

研究開発費



伸銅品事業

伸銅品事業では、エアコン用高強度銅管の開発を進め、より一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献しています。エアコン用や建築配管用銅管の蟻の巣腐食対策として開発したDANTの普及・拡販に貢献するとともに、さらなる耐食性向上を目指した開発も進めています。蟻の巣腐食対策材については、その技術が高く評価され、2年連続で日本銅学会論文賞を受賞しました。

なお、伸銅品事業の研究開発費は1億円となりました。

加工品・関連事業

加工品・関連事業では、高性能かつ精密なパワーコントロールユニットなどの冷却デバイスの開発を進め、2016年度から量産を開始しています。今後は、さらなる需要拡大が期待される高性能用途への拡販を図っていきます。空調熱交換器分野ではオールアルミニウム製の熱交換器の量産化を支援するとともに、さらなる拡販に向けた開発を進めています。また自動車部品分野では、昨年に引き続き全世界対応型超軽量アルミニウム製バンパーシステムのさらなる拡販を図っていきます。

なお、加工品・関連事業の研究開発費は0.2億円となりました。

設備投資

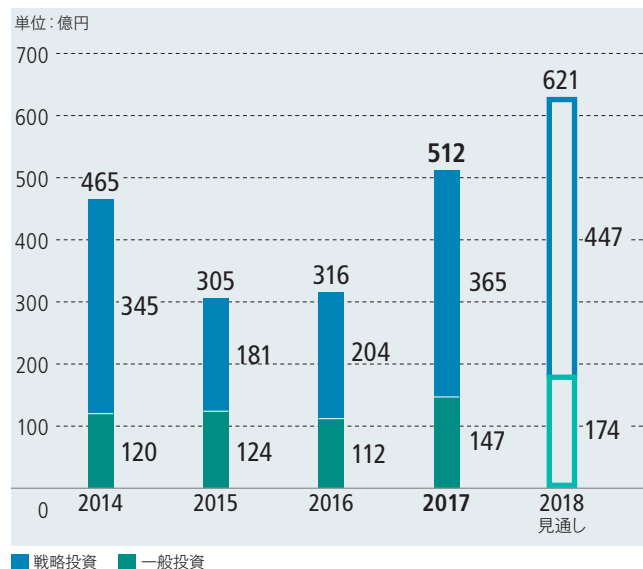
2017年度の当社グループの設備投資の総額は512億円となり、セグメントごとの設備投資額は、アルミ圧延品事業で447億円、伸銅品事業で6億円、加工品・関連事業で55億円、全社（共通）で5億円となりました。

主要な設備投資としては、アルミ圧延品事業で、タイのUATHにおける第3期の設備投資、および米国TAAのローガン工場への設備投資、国内においては必要な劣化更新投資などを行っています。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産への投資を含んでいます。

2018年度は、戦略投資447億円、一般投資174億円の合計621億円を予定しています。

設備投資の推移



資本の財源および 資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー分析

2017年度末における現金および現金同等物は、前年度末から203億円減少し、208億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより、前年度比38.8%減の174億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において使用した資金は、TAAやUATHに設備投資などをしたことで、前年度比6.5%減の519億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により調達した資金は、借入による資金調達などをしたことで、前年度比72.6%減の135億円となりました。

単位：百万円

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,242	22,005
受取手形及び売掛金	126,287	135,181
商品及び製品	29,179	39,412
仕掛品	42,969	60,439
原材料及び貯蔵品	43,764	45,261
その他	22,152	22,049
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	305,563	324,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,516	68,941
機械装置及び運搬具(純額)	95,953	108,600
土地	115,034	115,730
建設仮勘定	24,616	33,848
その他(純額)	8,348	7,973
有形固定資産合計	305,467	335,092
無形固定資産		
のれん	50,677	46,435
その他	16,713	14,268
無形固定資産合計	67,390	60,703
投資その他の資産		
投資有価証券	28,269	26,577
長期貸付金	3,876	12,033
退職給付に係る資産	421	483
その他	14,560	15,056
貸倒引当金	△103	△71
投資その他の資産合計	47,023	54,078
固定資産合計	419,880	449,873
資産合計	725,443	774,191

単位：百万円

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,431	121,335
短期借入金	50,592	61,777
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	45,268	50,643
その他	34,859	36,902
流動負債合計	237,650	273,157
固定負債		
社債	2,500	—
長期借入金	222,964	227,417
リース債務	17,823	17,616
事業構造改善引当金	929	854
退職給付に係る負債	18,768	18,465
その他	26,449	28,286
固定負債合計	289,433	292,638
負債合計	527,083	565,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	42,252	51,841
自己株式	△241	△295
株主資本合計	174,605	184,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	2,383
繰延ヘッジ損益	△661	△806
為替換算調整勘定	6,851	8,359
退職給付に係る調整累計額	703	158
その他の包括利益累計額合計	9,485	10,094
非支配株主持分	14,270	14,161
純資産合計	198,360	208,396
負債純資産合計	725,443	774,191

連結損益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
売上高	568,316	624,270
売上原価	490,460	540,150
売上総利益	77,856	84,120
販売費及び一般管理費	51,987	54,915
営業利益	25,869	29,205
営業外収益		
受取利息	573	941
受取配当金	449	431
受取賃貸料	286	331
その他	992	1,149
営業外収益合計	2,299	2,851
営業外費用		
支払利息	3,790	5,213
持分法による投資損失	1,405	5,361
資金調達費用	1,195	—
その他	1,959	2,075
営業外費用合計	8,349	12,649
経常利益	19,819	19,408
特別利益		
投資有価証券売却益	10	826
固定資産売却益	119	512
受取保険金	—	424
その他	9	0
特別利益合計	137	1,762
特別損失		
固定資産除却損	707	841
投資有価証券評価損	10	262
火災による損失	270	—
特別退職金	185	—
その他	503	375
特別損失合計	1,675	1,478
税金等調整前当期純利益	18,281	19,692
法人税、住民税及び事業税	8,505	7,138
法人税等調整額	174	△733
法人税等合計	8,679	6,405
当期純利益	9,602	13,287
非支配株主に帰属する当期純利益	887	1,034
親会社株主に帰属する当期純利益	8,715	12,253

連結包括利益計算書

単位：百万円

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
当期純利益	9,602	13,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,405	△211
繰延ヘッジ損益	560	△170
為替換算調整勘定	△1,460	213
退職給付に係る調整額	△679	221
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,454	△97
その他の包括利益合計	△1,627	△44
包括利益	7,975	13,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,100	13,171
非支配株主に係る包括利益	874	72

単位：百万円

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,281	19,692
減価償却費	23,508	25,686
のれん償却額	3,177	3,504
持分法による投資損益(△は益)	1,405	5,361
受取利息及び受取配当金	△1,022	△1,372
支払利息	3,790	5,213
売上債権の増減額(△は増加)	△8,855	△9,423
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,983	△29,046
仕入債務の増減額(△は減少)	4,331	16,812
その他	△5,050	△6,396
小計	33,583	30,032
利息及び配当金の受取額	1,439	1,807
利息の支払額	△3,786	△5,197
法人税等の支払額	△2,844	△9,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,393	17,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,544	△47,289
無形固定資産の取得による支出	△1,107	△703
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△14,494	—
関係会社出資金の取得による支出	△5,091	—
その他	△4,221	△3,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,456	△51,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,153	10,600
長期借入れによる収入	97,939	60,123
長期借入金の返済による支出	△48,832	△48,598
社債の償還による支出	△2,500	△2,500
株式の発行による収入	14,553	—
配当金の支払額	△2,566	△2,895
非支配株主への配当金の支払額	△195	△256
セール・アンド・リースバックによる収入	635	376
セール・アンド・割賦バックによる収入	9,013	730
リース債務の返済による支出	△4,204	△3,624
その他	△213	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,478	13,543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	598
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,278	△20,331
現金及び現金同等物の期首残高	18,814	41,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,125	20,794